

食べて長生き、が選択の基準

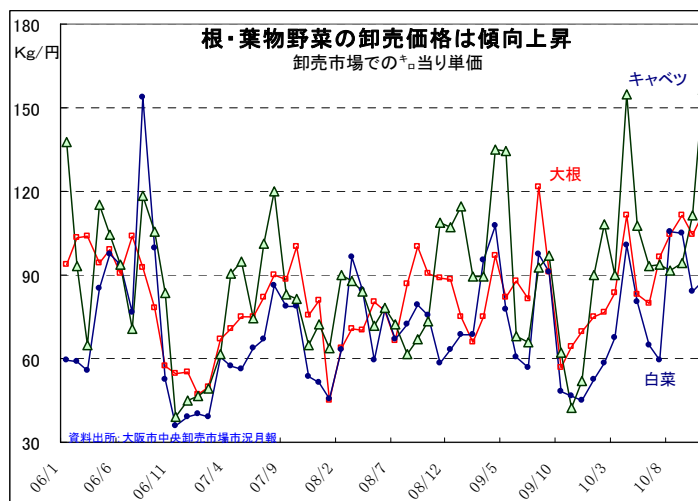
三月に迎えるひな祭りは、慣習として甘酒(白酒)と一体になっている。甘酒は、日本酒と同じく麴によって澱粉が糖化されているので甘い。ただし、酵母が入っていないのでアルコール分は含まれていない。甘くて口当たりが良いものの、酔えはしない。どこまでも、覚醒している。飲めば邪を祓い、長生きができると言われてきた。この甘味飲料は、伝統的ではあっても日常のものではない。常用食品ではないので、原料の原産地も供給の寡多も問われることは少ない。

世界を見れば、食糧インフレの進行に拍車がかかりそうだ。1月末に英国の科学局(Government office for Science)が食糧価格は40年内に5割高騰する、との報告書(The Future of Food and Farming)を公表した。現状のまま進めば世界で10億人が飢餓に、10億人が食糧不足に陥るので生産と流通の仕組みを変える必要がある、と主張している。そうしなければ自然環境の破壊にも歯止めがかからないとも言う。国際協調の枠組み作り推進を暗示しているかのようだ。

農業産業を巻き込んだ議論が、俄かに白熱してきた。6月を目処に「第三の開国」を目指す、と首相が公言した。大阪府の主要農家数は1,734、兵庫県は5,210。軟弱野菜や果樹の生産では阪神間への供給実績と、一定の競争力を有している。環太平洋パートナーシップ協定(TPP)を巡る議論は、消費者を巻き込んだ経済行動が影響を及ぼすことになるかも知れない。議論が白熱化してくる時期に迎える邪気祓いのお祭り(上巳の節句)は、健康に長生きするための食品である菱餅や白酒の、原産地や製造者を問う始まりになりかねない。

卸売価格が上昇傾向を見せてきた野菜

食品価格に先高感が生じている。過去5年の推移では高値圏にある品目も出てきた。



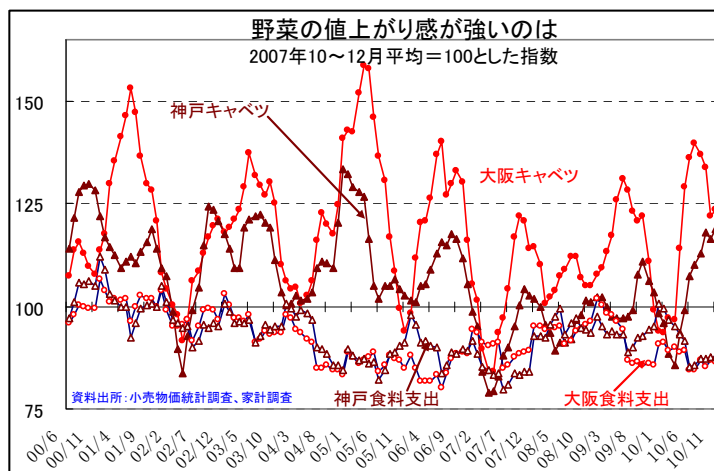
気象条件の変動に大きく影響される生鮮野菜では価格変動が大きくなっている。野菜は新鮮さが商品価値に影響する。この点で、遠距離輸送には不向きな面もある。他方で、輸送技術の向上はこれを相殺してきた。野菜価格

の上昇は、輸入を含む、市場圏の広域化を容易にする。市場圏の拡大は輸入だけではなく、輸出の可能性をも広げる。食糧事情の変化は、市場と産業の構造転換の引鉄に

もなる。

食費総額の変動と比較してみれば

短期的には上昇感を強めている野菜価格だが、10年単位での価格変動ではなおも過去に経験した変動範囲に収まっている。現実の名目小売価格では際立った上昇に

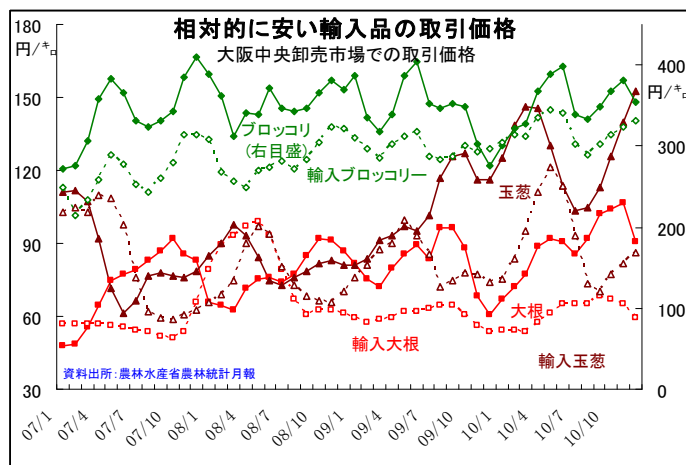


はなっていないわけだ。それにも拘わらず、野菜価格に高騰感が強いのは支出総額との均衡が失われているからだと考えられる。2007年10~12月平均を100とした指数でキャベツ小売価格と、2人以上世帯での食料費支出額を比較すればその状態が鮮明になる。食料費の支出総額は弱含みの推移になっているのに対して、キャベツ小売価格は高値水準で推移している。

この傾向は、神戸市、大阪市ともに共通している。

輸入野菜には価格競争力がある

消費財の価格下落は輸入品の増加で促進され、消費者もそれを受け容れることで定



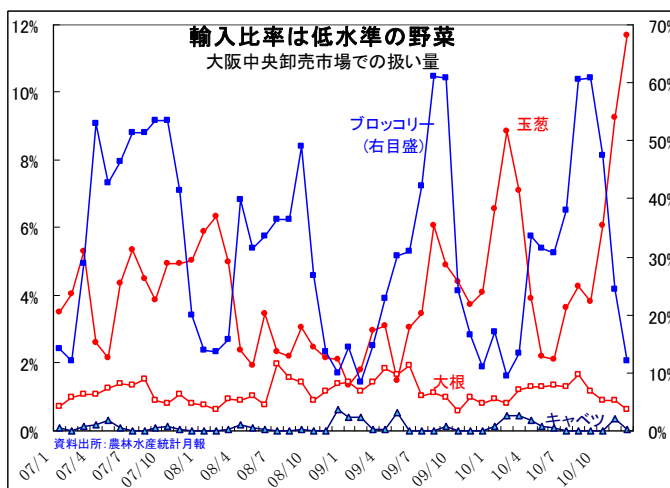
着してきた。衣料品に代表されるこの種の動きが、生鮮食料品分野でも生じるのだろうか。大阪中央卸売市場での取引価格を見る限り、多くの野菜価格は輸入品の方が安い。拮抗しているのはトマト、局面的にはキャベツが国産品より

も高値で取引されているが、全体としてみれば輸入野菜の取引価格は国産よりも安い。野菜の関税率は殆どが10%未満。経済連携協定(EPA)締結相手国の場合はさらに低いか無税だ。例えばブロッコリー、キャベツは基本が5%だが、EPA相手国では無税、

課税されても2.3%でしかない。輸入野菜は、価格での競争力が高いといえる。

数量面ではなお低位の輸入野菜

だが、消費者の選択は価格だけに依存していない。局面的には半値程度であって

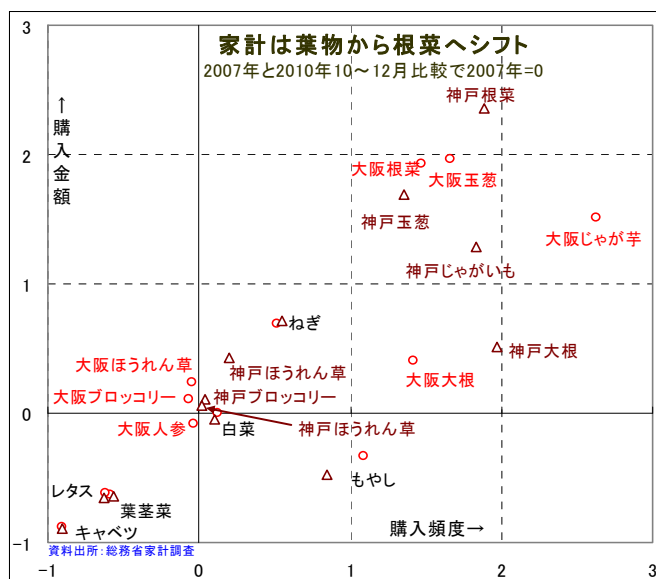


も、中央市場での輸入野菜
 扱い量に増加の気配が見ら
 れないからだ。安定的に数
 量シェアで2桁を確保して
 いるのはブロッコリー、玉
 葱などに限られている。大
 根やキャベツでは数%に止
 まっている。味覚や食感
 の差が大きく、産地の状況

が想像しにくい商品の輸入増加には壁があるかのようだ。家計は、野菜の選択決定を価格だけに求めてはいない。

家計は葉物野菜を減らしている

経済状況が激変した2008年を挟んだ食卓の選択を見ると、家計の選択には明らか



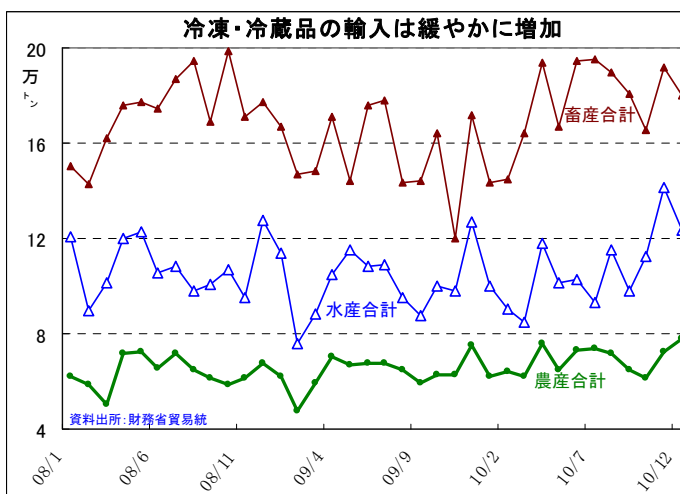
な変化が生じている。大阪
 市、神戸市双方の家計は野
 菜の購入に際して価格変動
 には敏感になっている。10
 ～12月で2007年と2010
 年を比較すると、小売価格
 の上昇が激しかった葉物
 野菜は購入頻度、金額とも
 に減少した。キャベツやレ
 タスはこの傾向が顕著だ。
 他方で、根菜類は購入頻度

が増え、支出額も増大している。大阪市民は、この3年で急速にじゃが芋や玉葱好きになった格好だ。神戸市民も同様な傾向を見せている。神戸市民は、大阪市民よりも大根やほうれん草の購入頻度を上げている。白菜、ブロッコリー、人参では大

きな変化は見られない。

冷凍野菜は異なる市場

繊維質とビタミン摂取目的の生野菜代替として想起されるものに冷凍ものがある。



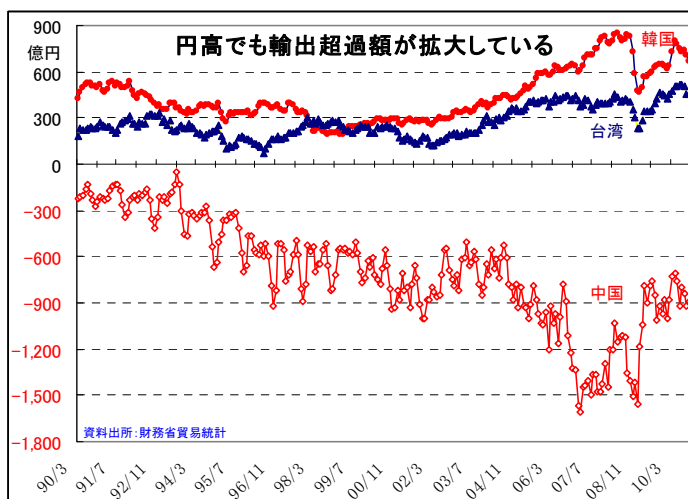
しかし、冷凍農産品の輸入量増加は緩やかだ。畜産品は増加の傾向にあるのとは好対照だ。輸入冷凍農産物で単品として最も多いのはポテトで、全体の4割を占めている。豆類、さといも、コーン、ほうれん草がこれに続い

ている。生食として利用される生野菜は少ない。生野菜の市場は代替性が低い。

それでも輸出競争力がある

円高でも輸入品が増えてこない生野菜は、競争力を持った工業品にも似ている。

2007年10～12月平均の円/ドル価格は113円だった。昨年同期は82円。円高は一貫して



続いており、しかも急速だ。この動きは、産業全体での輸出停滞を連想させるが、大阪、神戸税関合計の貿易総額を対韓台で見ると、輸出超過額(輸出-輸入)はむしろ増加している。対中でさえも、輸入超過額が減少して来た。わが国では価格競争力をもったものだけが

選好されているわけではないし、価格競争力を有しているものだけが海外で評価されているわけでもない。円高下でも必要性が評価され、輸出拡大に繋がっている産業分野が存在している。(神保)

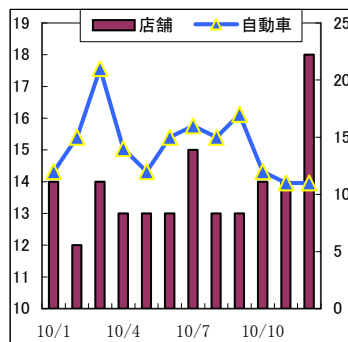
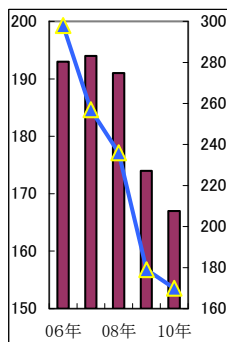
この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2011年2月4日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支障や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。

大阪府の経済指標

— 大型小売店・自動車販売 不振、公共工事 低調、産業用電力需要 回復、企業倒産 減少 —

1. 大型小売店販売額 2010年、前年比 4.3%減 3年連続減。自動車登録(販売)台数 前年比 4.8%減 5年連続減。
2. 新設住宅着工戸数 2010年、前年比 0.3%増(2009年 54,444戸 前年比 28.7%減)。
3. 大口産業用電力需要量 2010年、前年比 16.6%増、大阪府工業生産指数 前年同月比11ヵ月連続増。
4. 有効求人倍率 0.59倍 前年12月 0.45倍。(2009年8～9月を底に回復)全国12月 0.57倍、完全失業率 4.9%、完全失業者数 298万人
5. 公共工事 低調。請負額 2010年、前年比 24.3%減 3年ぶり減。
6. 企業倒産 減少。2010年、件数 前年比 19.6%減、負債額 同比 31.1%減。
7. 関空 2010年、輸出 前年比 18.2%増、輸入 同比 15.7%増(2009年 輸出 22.2%減、輸入 17.2%減)。

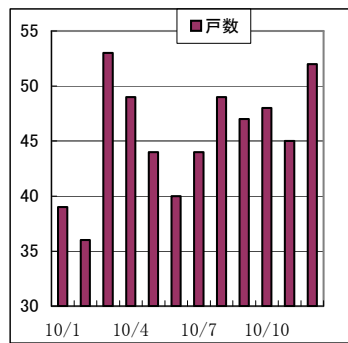
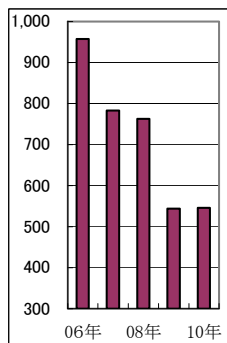
〔個人消費〕 (棒グラフ 大型小売店販売額 左側単位:百億円・折線グラフ 自動車登録台数 右側単位:千台)



(資料出所: 近畿経済産業局・大阪運輸局)

- ① 12月大型小売店(百貨店+スーパー)販売額 1,826億円。
(前者 960億 後者 865億円) 前年同月比 1.9%減。
・2010年 16,699億円 前年比 4.3%減(3年連続減)。
・2009年 17,441億円 前年比 8.5%減。
- ② 12月自動車登録台数 11,030台 前年同月比 21.8%減。
2010年 170,234台 前年比 4.8%減(5年連続減)。
・2009年 178,863台 前年比 24.2%減。
- ③ 全国(除 軽) 2010年 7,163千台 前年比 2.8%増。
(7年ぶり増) ※新車 前年比 10.6%増。

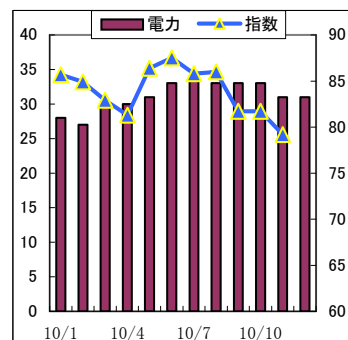
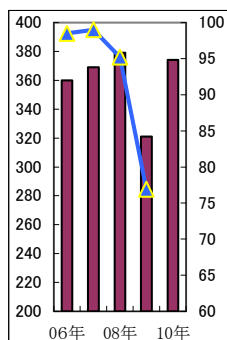
〔新設住宅着工戸数〕 (棒グラフ 戸数単位:百戸)



(資料出所: 住宅着工統計)

- ① 12月新設住宅着工 5,175戸 前年同月比 13.6%増。
・2010年 54,619戸 前年比 0.3%増。
・2009年 54,444戸 前年比 28.7%減。
- ② 2010年 北大阪地域 12,513戸 前年比 1.5%減。
泉州地域 9,721戸 同比 11.7%減。
阪神地域 11,537戸 同比 28.2%増(前年 30.8%減)。
- ③ 全国 2010年 813,126戸 前年比 3.1%増。
・2009年 788,410戸 前年比 27.9%減。
・1990年 1,707,109戸 (最高値)

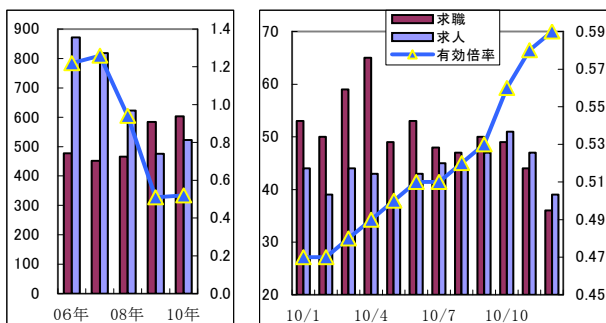
〔製造業〕 (棒グラフ 電力需要量 左側単位:億Kwh・折線グラフ 大阪府工業生産指数 右側単位:2005年=100)



(資料出所: 大阪府・関西電力)

- ① 12月大口産業用電力需要量 3,060百万Kwh
前年同月比 8.9%増。
・2010年 37,421百万Kwh 前年比 16.6%増。
・2009年 32,085百万Kwh 前年比 15.3%減(7年ぶり減)。
- ② 11月工業生産指数 79.2 前年同月比 1.1%増。
・鉄鋼 84.1 金属 93.7 一般機械 80.3 繊維 75.0
- ③ 12月全国鉱工業生産指数(2005年=100) 94.6
前月比 3.1%増(2ヵ月連続増)。
前年同月比 4.6%増(13ヵ月連続増)。

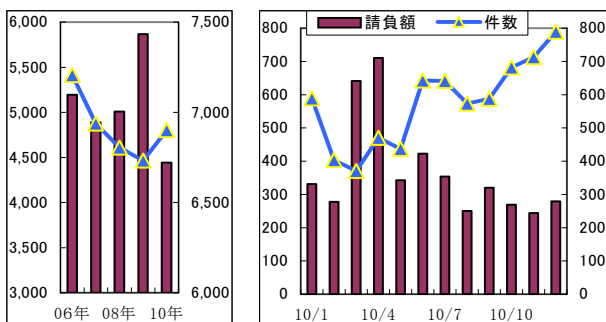
〔雇 用〕 (棒グラフ 新規求職者数、新規求人数 左側単位：千人・折線グラフ 有効求人倍率 右側単位：倍率)



(資料出所：大阪労働局)

- ① 12月有効求人倍率 0.59倍 前月比 0.01改善。
 ・2010年 新規求人数 523千人、前年比 9.9%増。
 新規求職者数 603千人 同比 3.3%増。
 ・新規求人数 4年ぶり増、新規求職者数 3年連続増。
- ② 2009年 新規求人数 476千人 前年比 23.6%減。
 新規求職者数 584千人 同比 25.2%増。
- ③ 12月全国有効求人倍率 0.57倍 (前年12月 0.43倍)
 (参考) 正社員 0.38倍。
 ・東京 0.70 愛知 0.70 京都 0.61 兵庫 0.53 和歌山 0.65

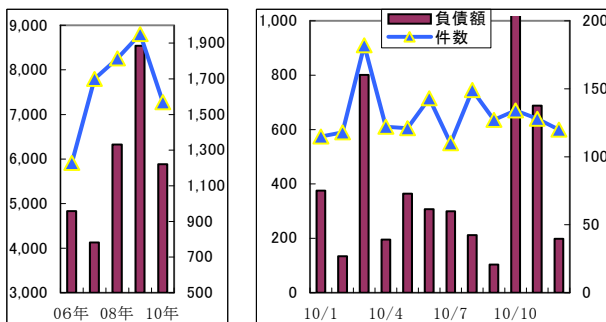
〔公共工事〕 (棒グラフ 請負額 左側単位：億円・折線グラフ 右側単位：件数)



(資料出所：西日本建設業保証(株))

- ① 12月 790件 前年同月比 9.9%増。
 請負額 279億円 同比 1.0%増。
 ・2010年 6,901件 前年比 2.5%増。
 請負額 4,443億円 同比 24.3%減(3年ぶり減)。
 ・2000年(9,024億円)比、2010年 50.8%減。
 - ② 全国12月 前年同月比 18.1%減12ヵ月連続減。
 ・2009年度 123,776億円 前年度比 4.9%増。(全国は年度)
- ※請負額は、実際額の7割程度。

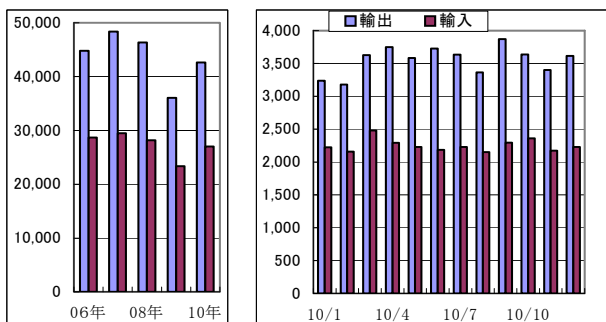
〔企業倒産〕 (棒グラフ 負債額 左側単位：億円・折線グラフ 右側単位：件数)



(資料出所：帝国データバンク)

- ① 12月 120件 前年同月比 11.8%減。
 負債額 198億円 同比 45.9%減。
 ・2010年 1,569件 前年比 19.6%減(6年ぶり減)。
 負債額 5,886億円 同比 31.1%減(3年ぶり減)。
- ② 2009年 1,951件 前年比 7.6%増。
 負債額 8,544億円 同比 35.0%増。
- ③ 全国 2010年 11,658件 前年比 12.4%減。
 負債額 69,366億円 同比 1.9%増。

〔関空輸出入〕 (棒グラフ 単位：億円)



(資料出所：大阪税関)

- ① 12月輸出 3,614億円 前年同月比 6.8%増。
 仕向先 中国 892億、EU 471億、米国 467億円。
 ・2010年 42,621億円 前年比 18.2%増。
 (2009年 36,051億円 同比 22.2%減)
- ② 12月輸入 2,227億円 前年同月比 2.6%増。
 ・2010年 27,026億円 前年比 15.7%増。
 (2009年 23,356億円 同比 17.2%減)
- ③ 全国 2010年 輸出 674,271億円 前年比 24.5%増。
 輸入 605,987億円 同比 17.7%増。

この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2011年2月8日までに民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、作成者が独自に調査した結果に基づいて制作していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。

より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行先進テクノ推進部 06-6375-3791 / 木岡清徳、までお願いします。